

TICAD7 MOU記念式典(2019年8月29日)

参加企業・団体及びMOU一覧

日本側： 37企業・ 5団体, 相手側： アフリカ26カ国・機関, 企業等 案件： 合計 110件

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
1	Asia Africa Investment and Consulting Pte Ltd	Gaviワクチン・アライアンス	アフリカ諸国における革新的な予防接種関連スタートアップ企業支援についてのMOU	アフリカ諸国において、Gaviワクチン連盟が推進するイノベーション推進企業に対する支援プログラムと連携し、アフリカヘルスケアファンドが枠を設定し、技術支援・出資を行うことで社会的インパクト、成長を加速させる
2	味の素ファンデーション (The AJINOMOTO FOUNDATION : TAF と省略)	ガーナ国ガーナヘルスサービス	味の素ファンデーション及びGhana Health Serviceとの協働契約	ガーナの政府機関であり、全国の保健所 (HealthFacilities)を統括しているGhana Health Service(GHS)が、1) TAFと連携して栄養教育ツールの開発を行い、2) TAFの栄養製品 (KOKO Plus) へのPRの助言をする。
3	Sierra Tropical Ltd. (伊藤忠商事100%子会社)	シエラレオネ政府	シエラレオネにおけるパイナップル農園及び農産加工事業 (Dole事業)についての合意書	シエラレオネのDole事業について、税制優遇及び投資家保護を定めたもの
4	伊藤忠商事株式会社 Sierra Tropical Ltd.	国際金融公社(IFC)	シエラレオネにおけるDole事業に対する協調融資についてのMOU	協調融資による、50年以上に亘る長期的な公共性、公益性の高い事業経営の実現
5	伊藤忠商事株式会社 Sierra Tropical Ltd.	国際移住機関(IOM)	シエラレオネにおけるIOM職業訓練事業についてDole事業とのパートナーシップを定めるMOU	シエラレオネのDole事業にてIOMと連携して人材育成した人材の雇用を進め、人員難民化リスクを削減
6	伊藤忠商事株式会社	エチオピア繊維開発協会	エチオピア繊維原料・産業における品質・生産性向上及び検品体制整備支援	繊維製品製造業での専門家派遣による、品質・生産性向上技術移転、日本向け検品体制整備実行
7	伊藤忠商事株式会社	エチオピア投資委員会 エチオピア繊維開発協会	エチオピア繊維原料・産業における品質・生産性向上及び検品体制整備支援	繊維製品製造業での専門家派遣による、品質・生産性向上技術移転、日本向け検品体制整備実行

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
8	JICA 伊藤忠商事株式会社	Afri Ventures FZE	JICA主導のSHEPのナイジェリア農家向け啓蒙を通じての農家収入の向上と農業ロスの削減	ナイジェリアでのSHEP推進による、農家・農業支援の実現
9	ストライブインターナショナル株式会社 (witness：伊藤忠商事株式会社)	エチオピア投資委員会 エチオピア繊維開発協会	日本市場に適したエチオピア製品開発支援	マーチャンダイザー・デザイナーを派遣し、日本市場に適したエチオピア製商品開発支援
10	栄研化学株式会社	カメルーン保健省	カメルーン結核対策における人材育成についてのMOU	栄研独自の結核検査技術 TB-LAMPの普及拡大に必要な人材育成を結核局とパスツール研究所が実施する。栄研は必要な技術研修と経済支援を行う。また周辺国の研究・研修拠点としてパスツール研究所を活用する。
11	栄研化学株式会社	ザンビア保健省	ザンビア結核対策の加速に向けた検査技術導入についてのMOU	ザンビア結核戦略にTB-LAMPを記載し、2021年-23年のグローバルファンドを活用して2030年の結核撲滅を目指す。また大規模普及のために教育システムも構築する。
12	エルエヌジーネクスト株式会社 (双日株式会社・豊田通商株式会社折半出資会社)	ナイジェリア国営石油会社	ナイジェリアにおけるLNG長期引取・販売についてのMOU	ナイジェリア国営石油会社（NNPC社）と、その戦略的パートナーであるエルエヌジーネクストが共同でナイジェリア産LNGのトレード事業確立を目指すもの。
13	大原薬品工業株式会社	Fidson Healthcare Plc.	Fidson Healthcare Plc. 社との戦略的資本・業務提携	ナイジェリア内資系大手製薬メーカーであるFidson Healthcare Plc.社と戦略的資本・業務提携契約を締結しナイジェリアの人々に対し最新のケルスケア製品並びにヘルスケアサービスを提供することを目指す。
14	音羽電機工業株式会社	DATA-EKI Ltd.	ルワンダにおける雷害対策案件化調査に関する業務協定書	JICA中小企業海外展開支援事業・案件化調査事業の外部人材として起用。Data-Eki社はアベイニシアティブ一期生が、当社での6か月のインターンシップを終え、帰国後設立した会社
15	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 豊田通商株式会社	CFAO SAS	アフリカにおける公共交通改善事業等に関するMOU	アフリカにおける公共交通の向上に関する共同事業の検討

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
16	関西電力株式会社 WASSHA Inc.		アフリカ未電化地域向け電力サービスに関する業務提携について	関西電力とWASSHAは、アフリカ未電化地域向け電力サービスに関する業務提携について合意した。 WASSHAは、既にタンザニアの未電化地域において、キオスクと呼ばれる日用品を扱う販売店と提携し、各店舗に太陽光パネルや太陽光パネルから充電できるランタンを設置することにより、未電化地域の人々にランタンをレンタルするサービスを展開している。 今回の業務提携により、関西電力はランタン等の機材を調達した上で、WASSHAへ貸与、WASSHAは現地における事業を拡大し、10,000店舗のキオスクとの契約を目指す。 加えて、当該事業を通じた更なる価値創造の検討を両社で推進していく。
17	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	ギニア農業研究所	農業研究における協力のためのMOU	共同研究実施のためのMOU
18	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター	ルワンダ農業家畜資源開発庁	農業研究における協力のためのMOU	ルワンダにおける農産物の生産性向上と自然資源管理の改善に資する共同研究実施のためのMOU
19	株式会社さくら社 JICA ルワンダ事務所	ルワンダ教育局	初等算数教育へのICT活用による教育の質向上を目的とした普及・実証事業についてのMOU	現地適合理化した教材ソフトを導入し、初等教育における算数教員のICTを活用した授業力の改善（質向上）と、児童の学習到達度向上に有効であることを実証するとともに、当該ソフトのルワンダ国初等学校への普及計画とビジネス展開計画を策定する。
20	JICA	ササカワアフリカ財団	アフリカの農業分野の人材育成における連携協力	稲作技術、農業普及（SHEP）、農業分野の高等教育機関での人材育成分野で両者のコンテンツやリソースを相互活用すべくMOCを締結する。
21	日本貿易振興機構（JETRO）	チュニジア外国投資振興庁（FIPA）	チュニジアへの投資誘致協力等に関するMOU	チュニジアへの投資誘致支援等に関する相互協力
22	日本貿易振興機構（JETRO）	モーリシャス経済開発庁（EDB）	モーリシャスへの投資誘致協力等に関するMOU	モーリシャスへの投資誘致支援等に関する相互協力
23	日本貿易振興機構（JETRO）	マダガスカル経済開発評議会（EDBM）	マダガスカルへの投資誘致協力等に関するMOU	マダガスカルへの投資誘致支援等に関する相互協力
24	日本貿易振興機構（JETRO）	ブルキナファソ投資促進庁（API-BF）	ブルキナファソへの投資誘致協力等に関するMOU	ブルキナファソへの投資誘致支援等に関する相互協力

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
25	日本貿易振興機構（JETRO）	ジンバブエ貿易促進庁（ZimTrade）	ジンバブエとの貿易投資関係拡大に向けた協力等に関するMOU	ジンバブエとの貿易投資関係拡大に向けた相互協力
26	日本貿易振興機構（JETRO）	カイロ商工会議所	エジプトとの貿易投資関係拡大に向けた協力などに関するMOU	エジプトとの貿易投資関係拡大に向けた相互協力
27	日本貿易振興機構（JETRO）	ケニア投資庁（KenInvest）	ケニアへの投資誘致協力等に関するMOU	ケニアへの投資誘致支援等に関する相互協力
28	日本貿易振興機構（JETRO）	ナイジェリア投資促進委員会（NIPC）	ナイジェリアへの投資誘致協力等に関するMOU	ナイジェリアへの投資誘致支援等に関する相互協力
29	日本貿易振興機構（JETRO）	モロッコ投資輸出開発庁（AMDIE）	モロッコへの投資誘致協力等に関するMOU	モロッコへの投資誘致支援等に関する相互協力
30	日本貿易振興機構（JETRO）	モザンビーク投資輸出促進庁（APIEX）	モザンビークへの投資誘致協力に関するMOU	モザンビークへの投資誘致支援等に関する相互協力
31	日本貿易振興機構（JETRO）	ガーナ共和国外務・地域統合省	アクラ事務所開設に関するMOU	アクラ事務所開設に関するガーナ政府との合意事項
32	日本貿易振興機構（JETRO）	国連開発計画（UNDP）	民間ビジネスの促進を通じたアフリカ開発に関するMOU	民間ビジネスの促進を通じたアフリカ開発に関する相互協力
33	日本貿易振興機構（JETRO）	国連開発計画（UNDP） 国際協力機構（JICA）	中小企業アフリカビジネス支援プラットフォームおよびアフリカイノベーションイニシアティブに関するSOI（Statement of Intention）	中小企業アフリカビジネス支援プラットフォームおよびアフリカイノベーションイニシアティブに関する3機関協力
34	株式会社シュークルキューブジャパン	セネガル保健健康活動省	セネガルの地方未電化の診療所に、再生エネルギーによる光とICT通信をもたらす TUMIQUI の試用関してのMOU	ソーラーパネル等を用いたオフグリッド電力と、ICT/IoT通信サービスを同時に提供する TUMIQUI（ツミキ）を、Smart UHC Kitとしてパッケージ化し簡単に誰でも使えるキットを開発した。 これは未電化の僻地のに点在する小さな村落部の診療所に導入する事でUHCを推進させ、さらに孤立した人々の生活水準をも向上させることを目的としています。 セネガル保健健康活動省とのMOU署名に従い、共同でのセネガル地方の公的診療所への試験導入が始まり、共同で6か月の試験運用を行っている。

日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
35 株式会社シュークルキューブジャパン	Hyper Access Systems社 および、HaiGis社 (3社共同MOU)	コートジボワールにおける孤立した地域に、光とインターネットをもたらす革新的で適切なサービスの共同事業に関するMOU	ソーラーパネル等を用いたオフグリッド電力と、ICT/IoT通信サービスを同時に提供するTUMIQUI (ツミキ)の事業を、三社共同で進めるMOUを調印。 TUMIQUIを未電化村落へ導入すると、電力とICT/IoT通信により、ユーザーが光や電気が使えるようになるのはもちろんの事、あらゆる面でデジタル化が進み生活水準が向上します。 現在コートジボワールで市場調査とサービス開発を進めており、さらに三社連携を高め、ニーズに沿った改良・価格・設置等を、着実にスピードアップさせるために2019年秋口にはJV設立を視野に入れている。
36 JOGMEC	鉱山エネルギー大臣	鉱物資源に関する協力の覚書	ナミビアとの情報交換、投資促進、衛星画像の共同解析の実施。
37 JOGMEC	鉱物資源エネルギー省 地質・鉱山総局 (DNGM) 鉱業研究所 (INAMI)	モザンビーク共和国テテ州における石炭探査に係る共同調査のMOU	モザンビーク共和国テテ州における新たな石炭ポテンシャル地域の発掘と石炭資源量の評価を目的として、5カ年の計画で地質調査、衛星画像解析、ボーリング調査等を実施。
38 JOGMEC	鉱物資源エネルギー省 計画協力局 (DPC)	「バイオコールドブリケット小規模実証試験(Small Scale Plant Test)の日本-モザンビーク共同操業事業」に係わる覚書	MIREMEと共同で行うバイオコールドブリケット小規模実証試験(Small Scale Plant Test)を2019年度以降4年間にわたり、現地で実施。
39 JOGMEC	鉱物資源エネルギー省 計画協力局 (DPC)	「モザンビーク石炭産業人材育成事業」に係る実施プログラムの3年延長に係わる覚書	「モザンビーク石炭産業人材育成事業」に係る実行プログラムの3年延長。
40 住友商事株式会社	エスワティニ政府, Montigny Investments Limited社	エスワティニ王国における林業分野等における協力に関するMOU	エスワティニ産木材製品の輸出促進及び他産業の発展に向けて3者間で協力する事に関するMOU
41 ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 ・Sompo International Holdings Ltd.	・ Santam Limited ・ Sanlam Emerging Markets (Pty) Limited. ・ Saham Finances	損害保険事業における包括業務提携契約	アフリカの大手損害保険事業者との包括業務提携により、アフリカ地域で保険引受が可能な国を拡大し、アフリカに進出する日系企業のサポート体制を強化する。
42 ・ SOMPOホールディングス株式会社	・ BTC A f r i c a A . C .	安心・安全なデジタル国際送金スキームの構築についてのMOU	保険を活用して、真に安心・安全な先進的国際送金サービスを開発し、国際的信用向上とさらなる顧客基盤の拡充を図る。
43 第一生命保険株式会社	Gaviワクチン・アライアンス CEPI IFFIm	予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm) が発行するワクチン債への投資	開発途上国を救う新たなワクチン開発のための資金供給 (約5.2億円)、ワクチンは主にアフリカで使用されることを想定
44 大豊建設株式会社	マダガスカル国外務省	マダガスカル国におけるインフラ建設分野の技術協力と奨学金制度など今後の社会貢献についてのMOU	マダガスカル国においてこれまで日本国ODAを中心にインフラ建設事業に参画して来たが、今後も引き続きインフラ整備事業に携わる事により同国の経済発展に寄与して行く。また、1997年から継続して行っている奨学金基金 (大豊-内田基金) の増資を行い、より多くの工学系学生に対しマダガスカル国の将来の為に奨学を目的として制度を継続して行く。

日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
45 株式会社太陽インダストリーアフリカ	ナイジェリアハウス委員会 ナイジェリアオリンピック委員会 ナイジェリア連邦青年スポーツ開発省	東京2020オリンピックにおけるナイジェリアハウス開設についてのMOU	Tokyo2020期間中、ナイジェリアオリンピック選手団の憩いの場や、ナイジェリアの歴史や文化を紹介し日本企業とのビジネスマッチングを行う場としての「ナイジェリアハウス」の開設に関するMOU
46 株式会社太陽インダストリーアフリカ	ナイジェリア連邦青年スポーツ開発省 草の根スポーツ振興局、現地NGO	ナイジェリアにおけるアスリート及びその家族の農業職業訓練施設についてのMOU	アスリート及びその家族の職業訓練を主たる目的とした「アスリート農園（仮称）」の開設に関するMOU
47 株式会社太陽インダストリーアフリカ	ナイジェリアTV局 Channels TV	ナイジェリアにおける日本のアニメチャンネル（衛星放送）契約延長及びインターネット放送についてのMOU	日本のアニメチャンネル開設に関して、既存の衛星放送の契約に加え、インターネットチャンネルの新規契約に関するMOU
48 株式会社太陽インダストリーアフリカ、 SOLUM株式会社	バスケットボールチームTitans	ナイジェリアにおけるバスケットボールチームのスポンサー契約	国内2部リーグ（男子）に出場するチームに対する2019年シーズンのスポンサーシップ契約
49 武田薬品工業株式会社	Cancer Alliance - Amref Health Africa - Ministry of Health - Kenyatta National Hospital - Moi Teaching and Referral Hospital - Kenya Palliative Care Association of Kenya (KEHPCA) - Nursing Council of Kenya (NCK) - ELEWA Foundation - KENCO - Kenya Medical Research Institute (KEMRI)	ケニアにおけるNational Cancer Care Curriculumの制定	サハラ以南のアフリカSSAの患者に対する癌の早期診断および治療の質をプライマリヘルスケアプラクティショナー（PHP）およびコミュニティヘルスケアワーカー（CHW）の教育を通して向上させるために、Takeda、Cancer Alliance（Amref Health Africaを介して）およびNational Cancer Institute of Kenyaは、癌治療におけるギャップと機会を特定しました。同カリキュラムに基づき、2018年9月より、対面およびオンライン学習を開始しており、2019年中に10,000のHCP（Healthcare Professionals）を訓練することを目指しております。
50 武田薬品工業株式会社	Amref Health Africa	ケニアにおけるがん治療ならびに潰瘍性大腸炎・クローン病治療エコシステムの確立に向けた連携	アフリカにおける非感染性疾患（Noncommunicable Diseases）の罹患率の増加に着目し、特に、抗腫瘍治療薬ならびに炎症性腸疾患治療薬の持続可能なアクセス実現に向けた診断・治療のエコシステム構築を目的とした、戦略的パートナーシップ。
51 武田薬品工業株式会社	Amref Health Africa Cancer Alliance AMPATH, KEHPCA, KEMRI, Meru County Government and Ministry of Health of Kenya	Blue Print for Success : ケニア・Meru群における非感染性疾患対策のための包括的提携	本件は、政府、HCP（Healthcare Professionals）、NGO、ならびに地域Communityを結びつけ、Noncommunicable Diseases（NCD）の予防、治療へのアクセスの障壁を取り除くことを目的としたパートナーシップです。具体的には、今後3年間で以下の目標を達成することを目的としています。a) 乳がんと子宮頸がんに対する2万人の女性のスクリーニング、b) NCD管理に関する500人以上のHCPのトレーニングc) 2018年から2021年にかけて前立腺癌に対する1,000人の男性のスクリーニングと500人の患者への治療の提供

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
52	東京産業株式会社	マダガスカル共和国	インフラ分野における協力MOU	インフラ開発に関する情報交換と諸調査の協力を行うもの
53	トミタテクノロジー株式会社	ナクルカウンティ政府農畜水産省	ケニアにおける農業分野における技術普及についてのMOU	養液栽培を通じた園芸作物の産地化を目指した、ナクルカウンティ政府との農業分野における技術協力についてのMOU
54	豊田通商株式会社	ケニア政府	ケニア・ビック4 アジェンダ実現に向けた協業に関する包括MOU	"ビッグ4アジェンダ"実現に向けて包括的に協力するもの（自動車政策への提言含む）
55	豊田通商株式会社	・ケニア投資庁 (or 産業省) ・パワーハイブ	ケニアでのミニグリッド事業推進における協業確認	ケニアでのミニグリッド事業推進・拡大における、ケニア国投資庁(ケニア政府機関)からの支援・協業確認
56	株式会社ユーラスエナジーホールディングス (豊田通商)	・ケニア投資庁 (or 産業省) ・ウインドラボ・イースト・アフリカ ・メルー郡	メルー郡における蓄電池付きハイブリッド風力 & 太陽光ハイブリッド案件の開発 & 実施に関する協業確認	メルー郡での風力 & 太陽光ハイブリッド案件開発推進についてのケニア国投資庁(ケニア政府機関)、メルー州との協業確認
57	・独立行政法人国際協力機構(JICA) ・豊田通商株式会社	---	中長期的な農業開発に向けた協業に関するMOC (Minutes Of Collaboration)	アフリカにおける農業関連バリューチェーンへの参入
58	豊田通商株式会社	センディー	センディー社の増資に対応・協力に関するMOU	物流プラットフォーム事業における協業
59	豊田通商株式会社	コートジボワール政府	自動車産業の育成に向けた協業に関するMOU	自動車産業の発展に向けて官民協業を推進するもの
60	豊田通商株式会社	ガーナ政府	自動車産業の育成に向けた協業に関するMOU	自動車産業の発展に向けて官民協業を推進するもの
61	豊田通商株式会社	アンゴラ政府	トヨタ・アンゴラ・アカデミーの運営に関するMOU	自動車産業技術者の育成を目的としたアカデミーの設立・運営に関する協力

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
62	豊田通商株式会社	・ザンビアエネルギー省 ・エルスウェディ エレクトリック	蓄電池付帯付き太陽光発電所建設事業に関するMOU	蓄電池付帯付き太陽光発電事業の共同開発および建設
63	豊田通商株式会社	ルワンダ政府	モビリティ・サービスの改善に係るMOU	交通／モビリティ分野の改善に向けた官民連携
64	・豊田通商株式会社 ・セーファーオー	トーゴ政府(郵政・デジタル経済・技術革新省)	Eガバメント化及びグリーンエネルギー導入のプロジェクト推進に関するMOU	政府運用システムの電子政府化及びグリーンエネルギー導入案件の推進に関して協力するもの
65	豊田通商株式会社	トゥゲンデ	自動車利用者の為のファイナンシャルサービスにおける機会創出の協力	自動車利用者の為のファイナンシャルサービスにおける協業を確認するもの
66	・JICA ・ヤマハ発動機株式会社 ・豊田通商株式会社 ・セーファーオー	セネガル政府	漁民用船外機の販売、FRPボート事業における協業	FRPボート事業における官民連携を確認するもの
67	豊田通商アフリカ	カベラ・グループ	調査・投資・事業機会創出に関する2社間MOU	南アフリカにおける事業調査・創出、投資に関する協力
68	豊田通商株式会社	国連機関間STIタスクチーム	SDGsに向けた科学技術及びイノベーション促進の共同実施	ケニアにおけるSTI(Science Technology & Innovation)プロジェクトを含む国連と豊田通商での協力について合意するもの
69	株式会社トヨトミ	Burn Manufacturing	ケニア国におけるクリーン調理コンロの共同開発・生産についてのMOU	煙による健康被害や木炭・木材使用による森林伐採を軽減するために灯油を使用するクリーン調理コンロの共同開発および一部ケニアでの現地生産を検討
70	日本植物燃料株式会社（100%子会社の現地法人ADMがサイン）	FAO	農業資材補助の電子化	農業資材の購入補助のためのE-Voucherシステムと運営の受託
71	日本植物燃料株式会社（100%子会社の現地法人ADMがサイン）	FAO	農業資材補助の電子化	農業資材の購入補助のためのE-Voucherシステムと運営の受託

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
72	日本植物燃料株式会社（100%子会社の現地法人ADMがサイン）	FAO	サイクロン被害緊急支援の物資配布電子化	サイクロン「イダイ」緊急支援として農業資材配布のためのE-Voucherシステムと運営の受託
73	日本植物燃料株式会社（100%子会社の現地法人ADMがサイン）	国家社会行動研究所	最貧困層への生活補助金配布の電子化	最貧困層へ生活補助金を配布するための電子マネーシステムと運用の受託
74	日本電気(株)	Gaviワクチンと予防接種のための世界同盟	幼児指紋認証MOU	幼児指紋認証を利用したワクチンと予防接種のアフリカ諸国普及に向けたMOU
75	日本電気(株)	WFP国連世界食糧計画	食糧支援・生体認証MOU	生体認証を利用した食糧支援のアフリカ諸国展開に向けたMOU
76	日本電気(株)	UNIDO国連工業開発機関	産業・工業開発MOU	画像認識、電子マネー技術等を利用した産業・工業開発のアフリカ諸国展開に向けたMOU
77	日本電気(株)	ICT・イノベーション省	Smart Rwanda構想に寄与するセーフティーシティ実現に向けたMOU	ルワンダ政府が推進するSmart Rwanda構想の1つであるセキュリティによる国家信頼性向上に寄与するICTによるセーフティーシティ実現に向けたMOUの締結
78	株式会社日本貿易保険	アフリカ貿易保険機構(ATI)	アフリカ向け協業案件に関するNEXIとアフリカ貿易保険機構との間のMOU	日本企業のアフリカを進出を共同で支援するための協力覚書
79	株式会社日本貿易保険	イスラム開発銀行(IsDB)	アフリカ向け協業案件に関するNEXIとイスラム開発銀行との間のMOU	日本企業のアフリカを進出を共同で支援するための協力覚書
80	株式会社日本貿易保険	イスラム投資・輸出保険機関(ICIEC)	アフリカ向け協業案件に関するNEXIとイスラム投資・輸出保険機関との間のMOU	日本企業のアフリカを進出を共同で支援するための協力覚書
81	New Frontier Capital Management (Hong Kong) Co., Limited Asia Africa Investment and Consulting Pte. Ltd.	ケニア投資庁	イノベーション推進及びケニア進出支援に関するMOU	グローバルなイノベーションのエコシステムを構築し、日本のスタートアップ企業のケニア市場の進出支援等を行う。また、イノベーションセンターの共同設立についても検討

日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
82 林総事株式会社	南アフリカ鉄道公社 (PRASA)	先進的軌道保全技術 (座屈防止版) 導入による脱線等の軌道事故を防止するための普及・実証事業	提案製品・技術である先進的軌道保全技術 (座屈防止板) は、バラスト軌道における脱線事故に繋がる温度変化による直線部の横方向への張出し (座屈) や、曲線部の列車走行荷重の遠心力による張り出し (横移動) を防止するための横抵抗力を増強する機器であり、軌道の安定化および軌道整備の省力化を実現することで、脱線事故防止及び効率的な鉄道維持管理への貢献が期待できる。
83 パラマウントベッド株式会社	ケニア M.P. Shah Hospital (私立 総合病院)	ケニアにおけるヘルスケア分野での長期的協力について MOU	ケニアM.P. Shah病院との長期的な協力関係と日本製医療機器の継続的導入に関するMOU
84 丸紅株式会社	ベナン経済・財務省	ベナンにおける繊維工場建設についての早期EPC契約に向けた協力MOU	繊維工場建設案件のEPC契約調印に向けた協力関係を確認するもの
85 丸紅株式会社	ザンビア財務省傘下Industrial Development Corporation (IDC)	ザンビアにおける繊維工場建設案件の早期実現(工事開始) に向けた協力MOU	繊維工場建設案件の早期実現 (工事開始) に向けた協力関係を確認するもの
86 丸紅株式会社	コートジボワール保健公衆衛生省	コートジボワールにおける病院リハビリについてのMOU	大学病院のリハビリ案件に関し、協力関係を確認するもの。
87 丸紅株式会社	セネガル保健社会行動省	セネガルにおける病院建設についてのMOU	病院建設に関し、協力関係を確認するもの。
88 丸紅株式会社	Kayi Holdings Inc.	アフリカにおける病院案件での協力MOU	アフリカでの病院案件に関する取組みについて協力関係を確認するもの。
89 AGS - Administração e Gestão de Sistemas de Salubridade, S.A. (丸紅株式会社の100%子会社)	モロッコ国営電力・水道公社 (ONEE)	ONEE及びAGS社の上下水道事業効率化に関するMOU	ONEE及びAGS社の上下水道事業効率化に向けた協力関係を確認するもの
90 丸紅株式会社 Total Solar	ケニア国政府代表	ケニア共和国におけるIsiolo 40MW太陽光発電事業案件に係るMOU調印	ケニア国Isiolo 40MW太陽光発電事業の開発を共同で推進することを確認するもの。
91 みずほ銀行	Standard Bank of South Africa (SBSA)	南アフリカにおける金融サービス提供にかかる既存MOUのアップデート	既存MOUの協働範囲の拡大
92 みずほ銀行	African Trade Insurance Agency (ATI) (ケニア)	アフリカにおける信用保険・情報交換に関する新規MOU締結	信用保険・情報交換等による協働
93 みずほ銀行	Attijariwafa Bank (AWB)	北・西・中央アフリカにおける金融サービス提供にかかるMOU	(金融サービスの強化を目的に) 銀行業務を中心とした幅広い分野での協働

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
94	みずほ銀行	The African Export-Import Bank (Afrexim bank) (エジプト)	アフリカにおける貿易金融サービス提供に関するMOU	トレードファイナンス・トレジャリー・ECAファイナンス等の分野における協働・連携
95	みずほ情報総研株式会社	ルワンダ開発庁	日本企業のルワンダにおける市場開拓活動への支援に向けた業務協力覚書	日本企業のプロジェクト開発・進出支援について連携
96	株式会社三井住友銀行	African Trade Insurance Agency	ATIメンバー国を中心とした地域でのトレードファイナンス、ECAファイナンス分野における協働を目指したMOU	トレードファイナンス、ECAファイナンス分野での協働等
97	株式会社三井住友銀行	KCB Bank Kenya Limited	KCBの拠点網を活用した日系企業進出支援、トレードファイナンス、ECAファイナンス推進・協働を目指したMOU	日系企業進出支援、トレードファイナンス分野での協働等
98	株式会社三井住友銀行	The African Export Import Bank	アフリカにおける新たなビジネス機会創出に向けての協働強化に関するMOU	日本からの投資促進、資金調達や各種ファイナンス等における幅広い分野での協働。
99	株式会社三井住友銀行	ABSA銀行	アフリカにおける新たなビジネス機会創出に向けての協働強化に関するMOU	地場通貨決済、地場通貨融資、顧客紹介、資金調達やプロジェクトファイナンス等幅広い分野で協働を強化する。
	株式会社三井住友銀行	モロッコ中央人民銀行	BCPの域内ネットワークを活用した日系企業進出支援、トレードファイナンス、ECAファイナンス推進・協働を促進するMOU。	地場通貨決済を含む金融ソリューションの提供。トレードファイナンス、ECAファイナンス推進・協働強化
101	三井物産株式会社 Portek International Pte Ltd	Ethiopian Shipping & Logistics Services Enterprise(ESLSE)	エチオピアDry Portの能力増強及びDry Port民営化(Modjo Dry Port含む)に関する共同調査についてのMOU	国営であるエチオピア海運物流サービス会社の民営化に伴い、同社が運営するエチオピア国内のDry Portの能力増強について同社と分析・調査し、同社とのDry Port(Modjo Dry Port含む)共同運営の可能性を追求する。
102	三井物産株式会社	UNIDO (国連工業開発機構)	アフリカの環境問題改善に資する包装資材・原料の普及に向けた共同取組	アフリカでの環境問題の改善に向けた、対象国の調査、産業界への啓蒙活動、実際の普及に向けたマーケティング活動
103	三菱重工エンジン&ターボチャージャ	CALIK ENERJİ	アフリカにおけるトリプルハイブリッド発電設備(太陽光、蓄電池、エンジン)の販売協力	ディーゼル発電機で電力を賄っている地域に、再エネを導入し、環境に優しく、しかも安定電源を供給する設備の導入を目指して締結。
104	三菱商事株式会社	エジプト運輸省傘下 トンネル建設公団(NAT)	カイロ地下2号線車両経年劣化対策に関するMOU	カイロ地下鉄2号線車両の経年劣化対策に関するStudy実施のMOU
105	三菱商事株式会社	エジプト運輸省傘下 トンネル建設公団(NAT)	カイロ地下4号線、システムパッケージ	カイロ地下鉄4号線のシステムパッケージを三菱商事に発注することを確認するMOU
106	三菱商事株式会社	Çalık Enerji Sanayi ve Ticaret A.Ş.	アフリカ、トルコ及びトルコ周辺国に於けるデジタル分野での新規事業開発に係るMOU	Calik Enerji、三菱商事でアフリカ、トルコ及びトルコ周辺国に於けるデジタル分野での新規事業開発を推進することを確認するMOU
107	三菱UFJ銀行	アフリカ貿易保険機構	ファイナンス業務協働についてのMoU	プロジェクト案件の相互紹介や共同発掘をはじめ、ATIが提供する保証スキームを活用し、案件支援を可能とするもの
108	三菱UFJ銀行	エジプト投資庁	日本・エジプト双方向の投資・情報交換に関するMoU	エジプト既存MoUの範囲拡大・双方の役割の明確化

	日本企業・団体名	相手国・機関	案件名	案件概要
109	三菱UFJ銀行	アフリカ輸出入銀行	ファイナンス業務協働についてのMoU	既存MOUの改更、プロジェクト案件の相互紹介や共同発掘をはじめ、Afreximが提供する保証スキームを活用し、案件支援を可能とするもの
110	ヤマハ発動機株式会社	Astral Aviation (ケニア)	アフリカにおけるエアサービス事業についてのMOU	無人航空機を用いた各種エアサービス事業の立上げに関わるMOU